

1. 基本情報						
事務事業番号	02050	事務事業名	入札執行事務	担当部	総務部	
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	工事契約検査課	
施策名	002	持続可能な財政運営の推進		担当課長	末永 明弘	
基本事業名	001	歳入に見合った予算編成と適正な予算執行		グループ	入札契約グループ	
予算科目目	会計 一般会計 款 08 土木費 項 01 土木管理費 目 01 土木総務費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	地方自治法第234条	
				関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 建設工事等に関する入札業務について、下記の取り組みにより入札執行の公平性・透明性の確保に努める。
 入札等監視委員会の設置
 市が発注する建設工事等の入札及び契約の過程並びに契約の内容について、透明性を高めるとともに公正な競争を促進させるために必要な審議を行う。
 入札制度の改革
 2千5百万円未満の建設工事の入札で実施している予定価格の事前公表や指名決定業者の事後公表等適宜制度の見直しを行い、談合や低価格入札が行われにくい環境を整備する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 入札執行件数	件	373	400	326	400
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 建設工事等入札	建設工事等入札執行件数	件	373	400	326	400
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 公正・公平な入札の執行	談合等、不適切な入札事件数/建設工事入札執行件数	件	0	0	0	0
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係
基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 市税や使用料等の安定的な確保や、定期的な使用料・手数料の検証による受益者負担の適正化に加え、未利用財産の売却処分等を行うことで積極的な財源確保に努めます。
 また、市債残高の縮減による公債費の削減や経費全般にわたる見直しに取り組み、限られた財源の中で社会情勢等を踏まえた事業の選択と集中を行い、収支不足額の抑制を図ります。
 さらに、予算執行基準等の徹底を図ることで、公共工事などにおける公正性・公平性を確保し、適正な予算執行に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題
令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)
 ・総合評価落札決定方式の効果的な運用を図るために、低入札価格調査制度を導入する。
 ・入札等監視委員会に属する職員の事務負担を軽減し、事務の効率化を図るために、契約管理システムの活用を促進する。
 ・公共工事の品質の確保、建設業の雇用改善、労働環境の改善のために、適正な工期を確保しながら、併せて余裕期間制度の導入や債務負担行為等の積極的な活用により、発注時期の平準化を促進する。
 ・令和2、3年度の建設工事等に係る入札等参加資格者の申請内容をもとに格付けを作成する。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度 決算	2年度		3年度 当初予算	4年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,136	6,010	5,629	5,337	5,337
事業費	千円	5,136	6,010	5,629	5,337	5,337

5. 令和 2年度の実績及び成果

<p>(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札等監視委員会を年2回開催。(新型コロナウイルス感染防止により中止) ・予定価格2千5百万円以上の建設工事における予定価格の事後公表の実施(平成28年度までは5千万円以上) ・建設工事に関連する業務委託の最低制限価格算定要領の適用 	<p>(2) 令和 2年度の実績 (取組) による成果を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札等監視委員会を年2回開催し、審議案件に対し入札及び契約の過程並びに契約内容等について、透明性・公正性の確保を目的とした審議を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため中止した。 ・入札制度については、平成29年度より建設工事に係る予定価格の事後公表を5千万円から2千5百万円に拡大し、談合等の行われにくい公正・公平な入札体制の整備が図れた。 ・建設工事に関連する業務委託で最低制限価格制度を導入したことにより、ダンピング受注の防止に繋がった。
--	---

事務事業 番号	02050	事務 事業名	入札執行事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 建設工事等の予算執行における入札執行事務は、公平性・透明性の確保に必要な事務であり、継続して取り組むものである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和3年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)		<ul style="list-style-type: none"> 入札契約に係わる職員の事務負担を軽減し、事務の効率化を図るために、契約管理システムの利活用を促進する。 公共工事の品質の確保、建設業の雇用改善、労働環境の改善のために、適正な工期を確保しながら、併せて余裕期間制度の導入や債務負担行為等の積極的な活用により、発注時期の平準化を促進する。 令和4・5年度の建設工事等に係る入札等参加資格者の申請を受付、審査する。 			
(3) 令和4年度の方向性 (具体的な取組)		<ul style="list-style-type: none"> 入札契約に係わる職員の事務負担を軽減し、事務の効率化を図るために、契約管理システムの利活用の促進。 公共工事の品質の確保、建設業の雇用改善、労働環境の改善のために、適正な工期を確保しながら、併せて余裕期間制度の導入や債務負担行為等の積極的な活用により、発注時期の平準化の促進。 令和4・5年度の建設工事等に係る入札等参加資格者の申請内容をもとに格付けを作成する。 			

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
		休廃止（統合含む）					
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
			コスト投入（予算）の方向性				
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02051	事務事業名	請負工事・業務委託検査事務		担当部	総務部
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			担当課	工事契約検査課
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供			グループ	検査グループ
基本事業名	001	効率的で適応力に富んだ行政運営と市民サービスの提供			内線番号	3911
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	08	土木費		単年度繰返(開始年度 平成17年度 ~)	
	項	01	土木管理費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	土木総務費	根拠法令・条例等	地方自治法第234条の2、公共工事の品確法の促進に関する法律	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・市が発注する請負工事、工事に係る委託業務の完了や一部完了を工事検査基準等に照らし検査することにより、目的物が設計図書どおりに完成しているか確認する。
- ・130万円を超える請負工事は、工事に対する施工体制、施工状況、出来形及び出来ばえ、工事特性、創意工夫、社会性、法令遵守等を工事成績採点表により評定し、評価対象となった建設業者に結果を通知する。また、評定した結果は、競争入札の際の格付けに活用する。
- ・130万円以下の請負工事、工事に係る委託業務については評定対象外とする。(金額によらず解体工事も評定しない)
- ・人員体制：総括工事監査監、工事契約検査課長、工事監査監 2名、会計年度任用職員 1名

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 工事及び委託業務の検査件数 (出来形・一部完成・完成・中間)	件	528	550	515	550
イ 検査件数 (出来高・一部完成・中間・指定部分)	件	56	50	34	50
ウ 工事成績評定通知件数 (130万円以上)	件	215	300	220	300

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)	令和 4年度 (見込)
ア 市発注の工事及び委託業務	検査実施件数	件	528	550	515	550
イ 130万円を超える請負工事の受注業者	工事受注社数	業者	215	300	220	300
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成31年度 (実績)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)	令和 4年度 (目標)
ア 契約等に基づき適正に履行される(目的物の品質が確保される)	手直し要求を求めた件数	件	0	0	0	0
イ 技術水準の向上が図られる	優良工事 (評定点数75点以上)	平均点	78.23	80	78.05	80
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)

行政評価を活用し、確実に事務事業を振り返り、問題点・課題を洗い出し、必要とされる見直しや改善を行う、成果重視型の行政運営を推進します。

また、業務最適化の観点から、業務の必要性の検討や民間活力の導入等を行うとともに、必要とされる組織機構や職員配置の見直しを行います。

さらに、行政手続きの簡素化などによる利便性の向上や受付業務における接遇向上に努め、市民から信頼される窓口サービスを提供します。

3. 前年度の評価表に記載した課題

令和 2年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)

<公共工事の目的物の品質向上に対する取り組み>

- ・本市公共工事を受注する建設業者の育成及び負担軽減のために、優良工事等表彰制度の実施や工事成績評定内容の改定(半導体等の簡素化、電子納品システム活用)を行い、公共工事の品質確保及び向上を図っていき、また委託業務の品質向上のために、引き継ぎ業者との勉強会を実施し、更に成績評定について検討を行う。
- ・公共工事担当者研修会、完成検査、工事監査等の内容をより充実させることにより、技術職員の現場管理やスキル向上を図っていく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	31年度	2年度		3年度	4年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,121	4,750	4,400	2,215	2,215
事業費	千円	2,121	4,750	4,400	2,215	2,215

5. 令和 2年度の実績及び成果

(1) 令和 2年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 令和 2年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度霧島市における総合土砂管理表の取りまとめ (3社縮減) ・令和2年5月 公共工事担当職員研修会 (資料配布) ・令和2年7月 加治木労働基準監督署主催 建設工事関係者連絡会議 (資料配布) ・工事検査件数 313件 (完成 279件 中間等 34件) ・委託検査件数 202件 ・コスト縮減件数実績 工事完成検査件数 279件のうち 10件 3.58% ・令和2年8月21日 優良工事等表彰実施 (6工事,6技術者) ・建設CADシステム導入 (10ライセンス) ・工事成績評定内容を改正。(令和2年4月1日適用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事評点実績について (平均点: H29 H30 R01 R02) 建設工事全体 (77.95点 78.00点 78.23点 78.05点) 土木一式工事 (77.34点 77.65点 77.75点 77.81点) 建築一式工事 (82.24点 78.24点 78.75点 79.55点) 水道施設工事 (76.40点 76.27点 76.44点 76.53点) 管工事 (81.16点 78.63点 80.07点 79.86点) 電気工事 (79.76点 79.95点 79.40点 79.81点) 舗装工事 (77.40点 79.00点 78.56点 78.89点) <p>各工事工種毎の変動はあったものの、評定点数が75点以上(優秀な工事)であり、技術水準や品質の向上が図られた。</p>

事務事業 番号	02051	事務 事業名	請負工事・業務委託検査事務	担当部	総務部
				担当課	工事契約検査課

6. 振返り <SEE (check) >

A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	市民が利用する公共施設等の整備に伴う、工事請負・業務委託の目的物に対する検査業務であり、予算執行及び品質の確保や向上のために必要な事務であり、継続して取り組むものである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和3年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	<公共工事の目的物の品質向上に対する取り組み> ・本市公共工事を受注する建設業者の育成及び負担軽減のために、優良工事等表彰制度の実施や工事書類の簡素化、電子納品システム活用を行い、公共工事目的物の品質確保及び向上を図っていく。 ・公共工事担当者研修会、完成検査、工事監査等の内容をより充実させることにより、技術職員の現場管理やスキルの向上を図っていく。				
(3) 令和4年度の方向性(具体的な取組)	<公共工事の目的物の品質向上に対する取り組み> ・建設業者の育成及び負担軽減のために、優良工事等表彰制度の実施や工事書類簡素化の徹底、電子納品対象工事の拡充により、公共工事目的物の品質確保及び向上を図っていく。 ・公共工事担当者研修会、完成検査、工事監査等の内容をより充実させると共に、電子納品システムやCADシステムの活用により、技術職員のスキル向上を目指す。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)方向性	拡充						
		維持						
		縮小						
	休廃止(統合含む)							
		皆減	縮小	維持	拡大			
		コスト投入(予算)の方向性						
(2) 総評								

